

# 沖縄県肥料価格高騰緊急対策事業補助金実施の手引き

## 〈はじめに〉

肥料については、世界各国の需要拡大、原油価格の高騰、ウクライナ情勢等国外情勢により価格が高騰しておりますが、価格上昇した経費を販売価格へ転嫁できないことで、県内農業者の経営を直接圧迫しております。そこで、国の肥料高騰対策支援に上乘せとして、沖縄県肥料価格高騰緊急対策事業補助金において、県内農業者が負担する肥料購入経費の一部支援(具体的には、県内農業者が肥料購入費として負担する経費に対して、補助事業者(事業実施主体)が補助する場合に要する経費)を予算の範囲内で行うこととします。

補助事業者(事業実施主体)は、誠意をもって事業を遂行しなければならないのはもちろんのこと、補助金交付要綱や県の通知等に従っていただく必要があり、県はその指導監督を行うこととなっています。

補助事業を行う際は、事前にこの手引きを読み、手順に従って事務を進めていただくようお願いいたします。

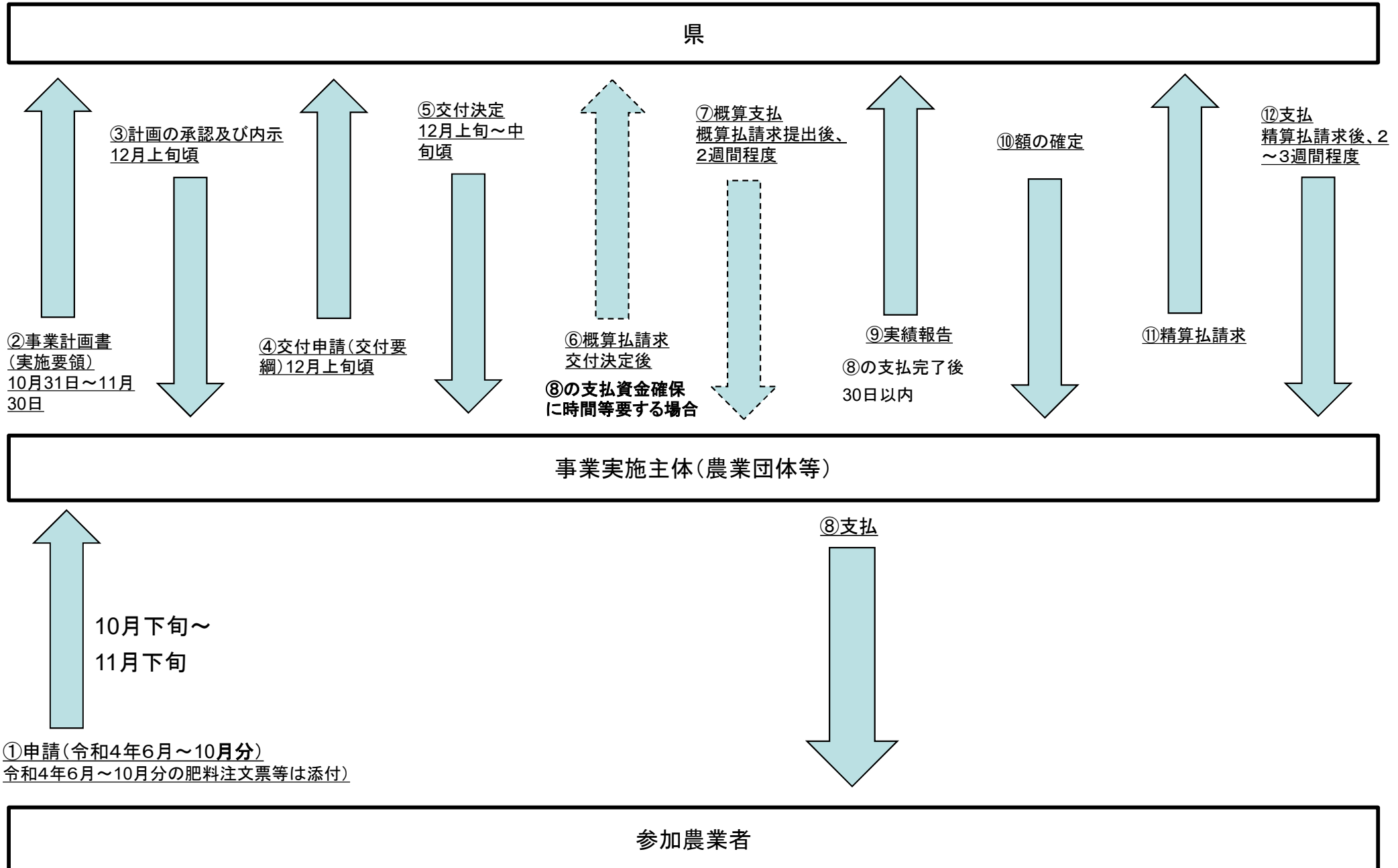
## 〈目次〉

1	申請から支給までの手続き	1
2	計画申請から承認と内示について	3
3	交付申請から補助金の交付決定について	4
4	補助金の支払いについて(概算払請求及び概算払支払い)	5
5	事業の内容変更や中止について	5
6	実績報告について	5
7	補助金の支払いについて	6
8	書類の整理・保管について	7
9	主な書類の記載例について	8～

# 1 申請から支給までの手続き(令和4年秋肥)**※終了しました**

申請から支給までの事務手続きは下図のとおりです。

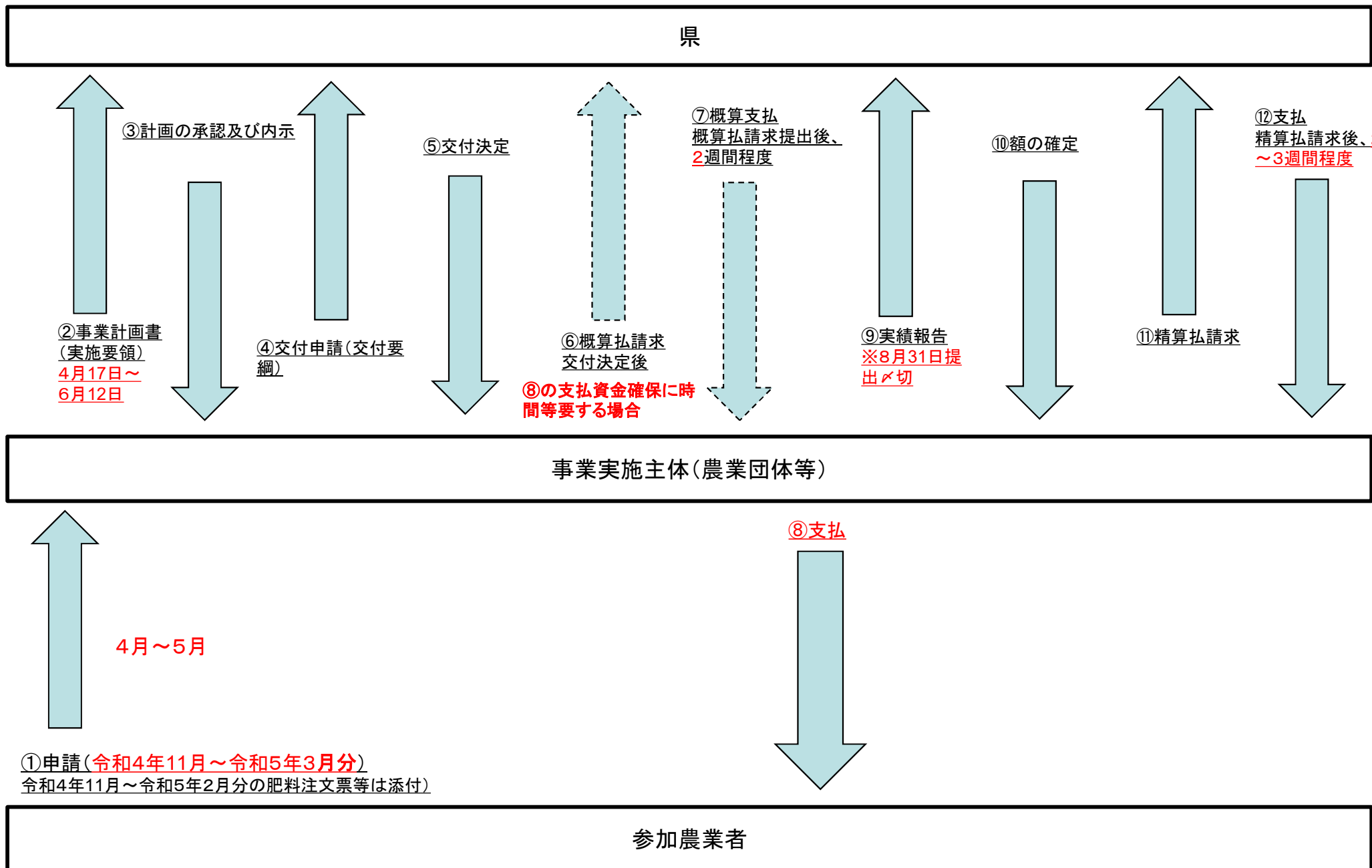
補助事業者である事業実施主体においては、各手続きについて事前に準備を行い、各種報告の提出期限を厳守しなければなりません。



# 1 申請から支給までの手続き(令和5年春肥)※スケジュールは変わる可能性もあります。

申請から支給までの事務手続きは下図のとおりです。

補助事業者である事業実施主体においては、各手続きについて事前に準備を行い、各種報告の提出期限を厳守しなければなりません。



## 2 計画申請から承認と内示について

補助事業者である事業実施主体は、参加農業者から、沖縄県肥料価格高騰緊急対策事業**実施要領**（以下「実施要領」という。）様式第2号を内容が適切か確認の上提出させ、**実施要領様式第1号**（定款や債権者登録申請等添付）、様式第1-1号、様式第1-2号を作成し、計画申請期間中に、沖縄県へ提出する。

沖縄県は、計画申請期間中に提出された計画書を審査の上、各事業実施主体へ計画承認及び割当内示を行う。

## 提出資料の順番

- 1 第1号様式
- 2 第1-1号様式
- 3 第1-2号様式
- 4 第2号様式(写)
  - ※様式第1-2号の参加農業者名簿順に並べる
- 5 定款等(写) ※秋肥申請者は不要
- 6 債権者登録申請 ※秋肥申請者は不要
- 7 根拠資料等(肥料購入に係る領収書等、振込手数料が把握できるもの。)
- 8 肥料法に基づく肥料の確認書
  - ※様式第1-2号の参加農業者名簿順に並べる
  - ※ホッチキスは使用せずにクリップ止め等とする。
  - ※特に様式第1-2号の参加者名簿については、**電子データでの提出も依頼します**

## ○事業計画申請の様式

様式第1号

番 号  
年 月 日

**○様式第1号**

沖縄県知事 殿

事業実施主体名  
所 在 地  
代 表 者 氏 名

印

令和4年度肥料価格高騰緊急対策事業補助金実施計画の(変更)承認申請について

沖縄県肥料価格高騰緊急対策事業補助金実施要領第4の1の(1)に基づき、関係書類を添えて(変更)承認申請します。

(注) 関係書類として、別紙様式第1-1号、1-2号、2号を添付すること。

また、合わせて、要件の確認のため定款や規約等、振込口座登録に必要な債権者登録申請書も添付すること。

担当者  
所属:  
氏名:  
連絡先:  
E-mail:

肥料価格高騰緊急対策事業(沖縄県) 1-1号

肥料価格高騰緊急対策事業 事業計画書(事業実績報告書)

**○様式第1-1号**

(注) 該当するものに○を付けること

秋用肥料分	春用肥料分

新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰により、県内農業者において大規模的打撃を受けたことから、県内農業者の経営安定及び化学肥料低減に向けた取り組みを進める目的を達成するため、肥料価格高騰緊急対策事業により、肥料価格の上昇分の一割に取り組む。

**事業実施主体の概要**

事業実施主体名	
代表者の役職・氏名	
事業実施主体の住所	
事業担当者の連絡先	
所属・役職・氏名	
電話番号	
E-mail	

**参加農業者の概要**  
式第1-2号のとおり。

参加農業者数(件)	
-----------	--

**補助金額**  
○,○○○円(令和 年 月 日～令和 年 月 日)

**誓約・同意事項**  
事業実施主体(参加農業者を含む)は、補助金申請に当たって、次の事項を誓約・同意するものとする。

以下の内容について誓約・同意する	チェック欄
本事業に係る報告や立入調査について、知事から求められた場合に応じます。	
取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、補助金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管し、県から求められた場合は提出します。	
以下の場合は、補助金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。 ア 事業計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合 イ 正当な理由がなく、事業計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合	

(注) 誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に○を記載すること。

補助金額 = [(当年の肥料費(税抜)) - (当年の肥料費(税抜)) × (高騰率) × 0.9] × 0.15

※高騰率は、農林水産省が別途農産局長が定める数値(肥料高騰対策事業実施要領別記3第2の2(3))とする。

※市や市町村から肥料費に対する支援(補助金など)を受けている、または受けようとする場合は、その支援内容に応じて補助金額の調整が必要となる場合があります。

- 1 付帯事務費を申請する場合、参加農業者毎の付帯事務費の金額が分かる資料を別途添付すること。
- 2 備考1について、付帯事務費について、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
- 3 備考2について、参加農業者が複数の事業主体へ申請する場合(重複申請)は「○」を記入すること。
- 4 適宜、行を追加し、表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。

沖縄県)

**○様式第1-2号**

名簿

補助金額(円)						備考1 (付帯事務費に 関する事項)	備考2 (重複申請 の有無)		
1 肥料価格高騰緊急対策事業		2 付帯事務費		補助金合計					
(令和4年6月～令和4年10月購入分)	春用肥料(令和4年11月～令和5年2月購入分)	1 肥料価格高騰緊急対策事業補助金合計	2 付帯事務費合計額	補助金額	補助金額				
肥料費 1,000,000	補助金額 28,345	当年の肥料費(税抜)	補助金額	28,345	495	495	28,840	該当なし	○
1,000,000	28,345	0	0	28,345	495	495	28,840		

この添付資料として使用する場合は、当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年2月の書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)を提出すること。※肥料の品質の確保等に関する法律に基づき、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。

農業者No.(事業主体が管理する任意番号等)を記入すること。また、併せて参加農業者が農業経営を行う者であるか農産物の販売有無を記入すること。

**○様式第2号**

肥料価格高騰緊急対策事業(沖縄県)参加農業者申請書

秋用肥料	春用肥料

注: 該当するものに○を付けること

氏名(法人・組織名)  
住所  
電話番号

へ申請していない。  
へ申請しているが、申請した肥料は重複していない。  
、事業実施主体(農業者グループ)が複数ある場合は、申請先を記載ください。

を行方意思がある。

肥料(肥料費)について、令和4年秋肥又は令和5年春肥として確実に購入年度の翌年度から5年間保管します。

に係る審査及び現地調査等を求めた場合、応じます。

に關して虚偽の申請や不正等その他不適切な行為があった場合、補助金返還を求めさせていただきます。

は令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年2月までの書類(注文票等)を提出すること。また、当該個人情報については、本事業の実施及び関係者の報告等に利用するために、次の関係機関に必要最小限の範囲内において提供いたします。  
【関係機関】 沖縄県、沖縄県肥料コスト削減推進協議会、県内各市町村

## 2 交付申請から補助金の交付決定について

計画承認及び内示後、補助事業者である事業実施主体は、沖縄県肥料価格高騰緊急対策事業**交付要綱**(以下「交付要綱」という。)様式第1号を作成し、沖縄県へ提出する。

沖縄県は、提出された交付申請書を審査の上、内容が適切と認められたものに対し、県知事から交付決定通知書を送付します。

### ○交付申請書

第1号様式(第3条関係) **○様式第1号** 第 号  
年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所(所在地)  
名 称  
代表者氏名

令和 年度肥料価格高騰緊急対策事業補助金交付申請書

令和 年度において、肥料価格高騰緊急対策事業を実施したいので、補助金 円を交付して下さるよう、関係書類を添えて申請します。

記

※ 添付資料として、沖縄県肥料価格高騰緊急対策事業実施要領の参加農業者名簿(様式第1-2号)を添付すること。

1 事業の目的 **○様式第1号別紙**

2 事業の内容、経費の配分

年度	期 別	事業費(円)	負担区分(円)	
			補助金	その他
	秋肥 (6-10月)			
	春肥 (11-2月)			
	計			
	附帯事務費			
	合 計			

※秋肥及び春肥の事業費は、肥料購入費とする

3 事業完了(予定)年月日

4 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
(1) 県補助金					
(2) その他	円	円	円	円	
計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
(1) 事業費					
(2) 附帯事務費	円	円	円	円	
計					

### 提出資料の順番

- 1 第1号様式
  - 2 第1号別紙
  - 3 第1-2号様式(実施要領)※計画申請の際に提出したもの
- ※ホッチキスは使用せずにクリップ止め等とする。

## 4 補助金の支払いについて(概算払請求及び概算払支払い)

7 補助金の支払いについて参照(次ページ)

## 5 事業の内容変更や中止について

補助事業を遂行する中で、実績額が交付決定額より増える見込みがある場合、または交付決定額に比べて2割以上減る見込みがある場合は、交付決定額の変更手続きを行わなければなりません。また、交付決定の内容または条件に不服がある場合は、交付決定通知をうけた日から30日以内にその理由を記載した書面を、知事へ提出しなければなりません。

## 6 実績報告について

補助事業が完了した場合(参加農業者へ補助金支払まで)は、実績報告書(第5号様式)を県に提出しなければなりません。提出すべき書類は以下のとおりです。

- 1 実績報告書(交付要綱第5号)※参加農業者名簿の実績添付
- 2 交付決定通知書の写し

事業が完了した場合は、30日以内に実績報告書を提出してください。なお、遅くとも8月31日までに提出しなければなりません。定められた期日を厳守しなければ補助金の支払いを受けることができません。

第5号様式(第10条関係)

**○様式第5号**

第 号  
年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所(所在地)  
名 称  
代表者氏名

令和 年度肥料価格高騰緊急対策事業実績報告書

令和 年 月 日付け沖縄県指令農第 号で補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり実施したので、その実績を報告します。

記

※ 第1号様式(第3条関係)について、計画を( )書きで上段、実績を下段にして二段書きとする。

添付資料として、沖縄県肥料価格高騰緊急対策事業実施要領の様式1号の事業実施計画書に添付した参加農業者名簿(様式第1-2号)の実績と合わせて、内容を確認できる請求書等を添付すること。

### 申請資料の順番

- 1 第5号様式
  - 2 第1-2号様式(実施要領)※実績
  - 3 補助金額が分かる資料(振込金額の確認できる資料等)
- ※ホッチキスは使用せずにクリップ止め等とする。

## 7 補助金の支払いについて ※押印の上提出ください

補助事業者は、事業が完了して、実績報告書提出し、県から補助額の確定通知があった場合に補助金の全額の支払いを受けることができます。【事業完了後】

ただし、本事業において、計画申請及び交付申請で県による確認が済んだ補助金(実績)について、補助事業者が、迅速に立替払することが困難等の理由により、希望する場合は、概算払により補助金の支払いを受けることができます。【交付決定後】

支払い手続きについては、精算払請求書(第8号様式)または概算払請求書(第3号)を提出ください。

なお、概算払請求については、補助金見込がある場合、過払い等に繋がる恐れがありますので、県と十分協議の上、手続きを行うこととなりますので、御了知ください。

特に振込手数料については、変動が生じる可能性がありますので、不確定要素がある場合は事業実施主体にて立替し、精算払請求にて対応ください。

第3号様式(第8条関係)

**○様式第3号**

第 号  
年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所(所在地) **押印**  
名 称  
代表者氏名 **印**

令和 年度肥料価格高騰緊急対策事業概算払請求書

令和 年 月 日付け沖縄県指合農第 号で補助金の交付決定通知のあった肥料価格高騰緊急対策事業について、下記により補助金 円を概算払いしてくださるよう請求します。

記

1	概算払請求額	金	円
	(1) 交付決定額	金	円
	(2) 既受額	金	円
	(3) 今回請求額	金	円
	(4) 残額	金	円

2 請求内容 令和 年 月 日から令和 年 月 日までに要する経費

3 振込先  
振込銀行名 銀行 支店  
預金種別  
口座番号  
(7桁+)  
口座名義

第8号様式(第14条関係)

**○様式第8号**

第 号  
年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所(所在地) **押印**  
名 称  
代表者氏名 **印**

令和 年度肥料価格高騰緊急対策事業精算払請求書

令和 年 月 日付け沖縄県達農第 号で確定の通知を受けた肥料価格高騰緊急対策事業について、下記のとおり請求します。

記

1	精算払請求額	金	円
	(1) 確定額	金	円
	(2) 既受額	金	円
	(3) 今回請求額	金	円

2 振込先  
振込銀行名 銀行 支店  
預金種別  
口座番号  
(7桁+)  
口座名義

## 8 書類の整理・保管について

県から支払いを受けた補助金については、他の経費と明確に区分して経理の状況を明らかにするとともに、関係書類については全て、事業完了日の属する年度の翌年度から5年間保管しておかなければなりません。

また、事業遂行中、完了後においても実地検査により県が内容確認を行う場合があります。補助事業者は、日頃から書類一式の整理・保管を徹底し、県からの内容確認に対応できるように準備しなければなりません。

### 【保管すべき書類】

- ・県からの通知(計画承認、交付決定通知、額確定通知など)
- ・県に提出した申請書、報告書の写し(計画申請書、交付申請書、実績報告書など)
- ・県に提出した申請書、報告書等の添付書類原本(領収書、定款など)
- ・補助事業に係る確認書類原本(領収書、通帳など)
- ・補助金の収支について記載した帳簿等(帳簿、通帳など)



## 9 主な書類の記載例について(赤枠が記入する箇所です)

### ①計画申請書(実施要領様式第1号)

様式第1号

A組合 1号  
令和5年5月31日

沖縄県知事 殿

事業実施主体名  
所 在 地  
代 表 者 氏 名

A〇〇組合  
〇〇町〇番地〇  
肥料 太郎

令和5年度肥料価格高騰緊急対策事業補助金実施計画の承認申請について

沖縄県肥料価格高騰緊急対策事業補助金実施要領第4の1の(1)に基づき、関係書類を添えて承認申請します。

(注) 関係書類として、別紙様式第1-1号、1-2号、2号を添付すること。

また、合わせて、要件の確認のため定款や規約等、振込口座登録に必要な債権者登録申請書も添付すること。

担当者： 沖縄 三郎  
所属： A〇〇組合  
連絡先： 098-〇〇〇-〇〇〇〇  
FAX： 098-〇〇〇-〇〇〇〇  
E-mail： 〇〇〇@〇〇〇

### ②計画申請書(実施要領様式第1-1号)

肥料価格高騰緊急対策事業(沖縄県)  
様式1-1号

肥料価格高騰緊急対策事業 事業計画書(事業実績報告書)

秋用肥料分	春用肥料分
	○

(注) 該当するものに○を付けること

新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰により、県内農業者において大きな経営的打撃を受けたことから、県内農業者の経営安定及び化学肥料低減に向けた取り組みの促進を図る目的を達成するため、肥料価格高騰緊急対策事業により、肥料価格の上昇分の一部支援に取り組む。

**第1 事業実施主体の概要**

事業実施主体名	A〇〇組合	
代表者の役職・氏名	肥料 太郎	
事業実施主体の住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇町〇〇番地〇	
事業担当者の連絡先	所属・役職・氏名	A〇〇組合
	電話番号	098-〇〇〇-〇〇〇〇
	E-mail	〇〇〇@〇〇〇

**第2 参加農業者の概要**

様式第1-2号のとおり。

参加農業者数(件)	5
-----------	---

**第3 補助金額**

¥17,950円(令和4年11月1日~令和5年3月31日)

**第4 誓約・同意事項**

事業実施主体(参加農業者を含む)は、補助金申請に当たって、次の事項を誓約・同意するものとする。

以下の内容について誓約・同意する	チェック欄
1 本事業に係る報告や立入調査について、知事から求められた場合に応じます。 2 取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、補助金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管し、県から求められた場合は提出します。 3 以下の場合には、補助金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。 ア 事業計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合 イ 正当な理由がなく、事業計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合	○

(注) 誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に○を記載すること。

## 9 主な書類の記載例について(赤枠が記入する箇所です)

### ③計画申請書(実施様式第1-2号)

#### 肥料価格高騰緊急対策事業(沖縄県)

様式第1-2号

肥料価格高騰緊急対策事業 参加農業者名簿

通し 番号	参加農業者 No.	参加農業者 氏名 又は 法人・組織名	補助金額(円)								備考1 (付帯事務 費に係る消 費税)	備考2 (重複申請 の有無)	
			1 肥料価格高騰緊急対策事業				2 付帯事務費						補助金合計
			秋用肥料(令和4年6月~令和4年10月購入 分)		春用肥料(令和4年11月~令和5年3月購入 分)		2 付帯事務 費合計額		補助金額				
			当年の肥料費 (税抜)	補助金額	当年の肥料費 (税抜)	補助金額	1 肥料価格高 騰緊急対策事業 補助金合計						
1	A〇〇組合 No.1	A		0	100,000	3,095	3,095	495	495	3,590	該当なし		
2	A〇〇組合 No.2	B		0	100,000	3,095	3,095	495	495	3,590	該当なし		
3	A〇〇組合 No.3	C		0	100,000	3,095	3,095	495	495	3,590	該当なし		
4	A〇〇組合 No.4	D		0	100,000	3,095	3,095	495	495	3,590	該当なし		
5	A〇〇組合 No.5	E		0	100,000	3,095	3,095	495	495	3,590	該当なし		
6													
7													
集計	-	-		0	500,000	15,475	15,475	2,475	2,475	17,950			

色つきのセルは数式が入っておりますので、入力不要です

- (注)
- 「肥料価格高騰緊急対策事業事業計画書」の添付資料として使用する場合は、当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月~10月、春用肥料については令和4年11月~令和5年3月に発注したことを証明する書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)を提出すること。なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。  
※添付書類については、右上等空欄に参加農業者No(事業主体が管理する任意番号等)を記入すること。また、併せて参加農業者が農業経営を行う者であるか農産物の販売伝票等で確認すること。
  - 補助金額の算出方法は下記のとおりとする。  
補助金額 = { (当年の肥料費(税抜)) - (当年の肥料費(税抜) ÷ (高騰率) ÷ 0.9) } × 0.15  
※高騰率は、農林水産省が別途農産局長が定める数値(肥料高騰対策事業実施要領別記3第2の2(3)とする。  
※国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする類似の支援金等を受給する場合、調整が必要な場合があります。
  - 付帯事務費を申請する場合、参加農業者毎の付帯事務費の金額が分かる資料を別途添付すること。
  - 備考1について、付帯事務費について、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
  - 備考2について、参加農業者が複数の事業主体へ申請する場合(重複申請)は「○」を記入すること。
  - 適宜、行を追加し、表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。

## 9 主な書類の記載例について(赤枠が記入する箇所です)

### ④計画申請書(実施要領様式第2号)

肥料価格高騰緊急対策事業(沖縄県)

様式第2号

事業実施主体記載欄  
※チェック用

事業実施主体名: \_\_\_\_\_  
他の事業実施主体からの申請: なし・あり( )  
参加農業者No.: \_\_\_\_\_

記載例1) 重複申請がない方

### 肥料価格高騰緊急対策事業(沖縄県)参加農業者申請書

※作付け面積は、haで記載しない場合、単位も記入下さい。例: 10a、300坪など

作付概要	
作物名	作付面積(ha)
インゲン	0.2
その他	0.1
計	0.3

注: 該当するものに○を付けること

秋用肥料	春用肥料
	○

※氏名と自署は統一してください。異なる場合再提出となります。

氏名(法人・組織名) A  
住所 ○○○町○○番地○○  
電話番号 ○○○○○○

●申請について(重複申請の確認)

他の事業実施主体(農業者グループ)へ申請していない。

他の事業実施主体(農業者グループ)へ申請しているが、申請した肥料は重複していない。  
※下記へ参加農業者グループ名を記載ください  
事業実施主体(農業者グループ)① \_\_\_\_\_、事業実施主体(農業者グループ)② \_\_\_\_\_。  
※チェック欄にチェックしてください。申請先が複数の場合は、申請先を記載ください。

●私は、次のことを誓約・同意します。

今後、化学肥料低減に向けた取り組みを行う意思がある。

添付した領収書(請求書)等記載の肥料(肥料費)について、令和4年秋肥又は令和5年春肥として確実に購入し、自らの農業生産に使用します。

証拠書類の、補助金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保存します。

沖縄県肥料価格高騰緊急対策事業に係る審査及び現地調査等を求めた場合、応じます。

沖縄県肥料価格高騰緊急対策事業に関して虚偽の申請や不正等その他不適切な行為があった場合、補助金返還すること又は交付されないことに異存ありません。  
※チェック欄にチェックした上で署名してください。

氏名(自署) A

※氏名と自署は統一してください。異なる場合再提出となります。

(注)・当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年3月に発注したことを証明する書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)を提出すること。※肥料の品質の確保等に関する法律に基づき登録または届出された肥料であること。  
なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。

・事業主体に対し、販売伝票等で農産物の販売実績確認を行うこと。

・沖縄県肥料価格高騰緊急対策事業における個人情報の取扱いについて、沖縄県は、沖縄県肥料価格高騰緊急対策事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」及び関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。また、当該個人情報について、本事業の実施及び国等への報告等で利用するために、次の関係機関に必要最小限度内において提供します。  
【関係機関】国、沖縄県、沖縄県肥料コスト低減体系緊急転換協議会、県内各市町村

## 9 主な書類の記載例について(赤枠が記入する箇所です)

### ⑤交付申請書(交付要綱様式第1号)

第1号様式(第3条関係)

A組合2号  
令和5年6月1日

沖縄県知事 殿

住所(所在地) ○○町○○番地○  
名称 A○○組合  
代表者氏名 肥料 太郎

令和5年度肥料価格高騰緊急対策事業補助金交付申請書

令和5年度において、肥料価格高騰緊急対策事業を実施したいので、補助金17,950円を交付して下さるよう、関係書類を添えて申請します。

記

※ 添付資料として、沖縄県肥料価格高騰緊急対策事業実施要領の参加農業者名簿(様式第1-2号)を添付すること。

1 事業の目的  
新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰により、農業者において大きな経営的打撃を受けたことから、肥料価格の上昇分の一部支援を行うことで農業者の経営安定を図る。

2 事業の内容、経費の配分

年度	期 別	事業費(円)	負担区分(円)	
			補助金	その他
令和4年度	秋肥(6-10月)			
	春肥(11-3月)	500,000円	15,475円	
	計	500,000円	15,475円	
	附帯事務費	2,475円	2,475円	—
	合 計	502,475円	17,950円	

※秋肥及び春肥の事業費は、肥料購入費とする

3 事業完了年月日 令和5年6月30日 ※参加農業者への補助金支払の完了予定日

4 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
(1) 県補助金	17,950円	—	17,950円		
(2) その他				円	
計	17,950円	—	17,950円		

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
(1) 事業費	15,475円	—	15,475円		
(2) 附帯事務費	2,475円		2,475円		
計	17,950円	—	17,950円		

## 9 主な書類の記載例について(赤枠が記入する箇所です)

### ⑥概算払請求書(交付要綱様式第3号)

第3号様式(第8条関係)

A組合3号  
令和5年6月10日

沖縄県知事 殿

住所(所在地) ○○町○○番地○  
名称 A○○組合  
代表者氏名 肥料 太郎 印

令和5年度肥料価格高騰緊急対策事業概算払請求書

令和5年6月10日付け沖縄県指令農第●▲■●号で補助金の交付決定通知のあった肥料価格高騰緊急対策事業について、下記により補助金15,475円を概算払いして下さるよう請求します。

記

1 概算払請求額	金 15,475 円	※振込手数料については、変動の可能性がありますので、不確定であれば、可能な限り事業実施主体で立替するよう対応ください。
(1) 交付決定額	金 17,950 円	
(2) 既受領額	金 0 円	
(3) 今回請求額	金 15,475 円	
(4) 残額	金 2,475 円	
2 請求内容	令和4年11月1日から令和5年3月31日までに要する経費	
3 振込先	銀行 支店	※事業申請の際に提出した口座を記入ください。
振込銀行名		
預金種別		
口座番号 (7桁+)		
口座名義		

※押印(代表者印)ください。

## 9 主な書類の記載例について(赤枠が記入する箇所です)

### ⑦実績報告書(交付要綱様式第5号)

第5号様式(第10条関係)

A組合4号  
令和5年6月30日

沖縄県知事 殿

住所(所在地) ○○町○○番地○  
名称 A○○組合  
代表者氏名 肥料 太郎 印

令和5年度肥料価格高騰緊急対策事業実績報告書

令和5年6月10日付け沖縄県指令農第●▲■●●号で補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり実施したので、その実績を報告します。

記

※ 第1号様式(第3条関係)について、計画を( )書きで上段、実績を下段にして二段書きとする。

添付資料として、沖縄県肥料価格高騰緊急対策事業実施要領の様式1号の事業実施計画書に添付した参加農業者名簿(様式第1-2号)の実績と合わせて、内容を確認できる請求書等を添付すること。

1 事業の目的  
新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰により、農業者において大きな経営的打撃を受けたことから、肥料価格の上昇分の一部支援を行うことで農業者の経営安定を図る。

2 事業の内容、経費の配分

年度	期別	事業費(円)	負担区分(円)	
			補助金	その他
令和4年度	秋肥(6-10月)			
	春肥(11-3月)	(500,000円) 500,000円	(15,475円) 15,475円	
	計	(500,000円) 500,000円	(15,475円) 15,475円	
	附帯事務費	(2,475円) 2,475円	(2,475円) 2,475円	—
	合計	(502,475円) 502,475円	(17,950円) 17,950円	

※秋肥及び春肥の事業費は、肥料購入費とする

3 事業完了年月日 令和5年6月30日 ※参加農業者への補助金支払の完了した日

4 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
(1) 県補助金	(17,950円)	—	(17,950円)		
(2) その他	17,950円	—	17,950円		
計	(17,950円) 17,950円	—	(17,950円) 17,950円		

(2) 支出の部

区分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
(1) 事業費	(15,475円) 15,475円	—	(15,475円) 15,475円		
(2) 附帯事務費	(2,475円) 2,475円	—	(2,475円) 2,475円		
計	(17,950円) 17,950円	—	(17,950円) 17,950円		

## 9 主な書類の記載例について(赤枠が記入する箇所です)

### ⑥精算払請求書(交付要綱様式第8号)

第8号様式(第14条関係)

A組合5号  
令和5年7月10日

沖縄県知事 殿

住 所(所在地) ○○町○○番地○  
名 称 A○○組合  
代表者氏名 肥料 太郎 印

※押印(代表者印)ください。

令和5年度肥料価格高騰緊急対策事業精算払請求書

令和5年7月1日付け沖縄県達農第▲●■号で確定の通知を受けた肥料価格高騰緊急  
対策事業について、下記のとおり請求します。

記

1 精算払請求額	金 2,475 円
(1) 確定額	金 17,950 円
(2) 既受領額	金 15,475 円
(3) 今回請求額	金 2,475 円

2 振込先

振込銀行名	銀行	支店
預金種別		
口座番号		
(7桁ナ)		
口座名義		

※事業申請の際また概算払請求書に記載した口座  
を記入ください。